

## 平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 臨地教育研究による実践的地域研究者の養成 (アジア・アフリカ地域研究教育におけるフィールドワークとインターンシップを活用した研究者養成コースの導入)
機関名	: 京都大学
主たる研究科・専攻等	: アジア・アフリカ地域研究研究科・アフリカ地域研究専攻
取組実施担当者名	: 重田真義
キーワード	: オン・サイト・エデュケーション (臨地教育)、問題発見型フィールドワーク、インターンシップ、国際協力、実践的地域研究者養成

## 1. 研究科・専攻の概要・目的

本研究科は、アジア・アフリカ地域における生態・社会・文化について「深い理解」を身につけ、高度な専門性をそなえた地域研究者を養成することを目的としている。目的の追求にあたって、本研究科が目指すのは、従来の書齋科学や実験科学とは異なった、現場におけるフィールドワーク (臨地研究) によって得られる知見を根幹にすえた教育・研究であり、同時代に生きるものとしてアジア・アフリカ地域の人びとと共有した共時的な経験を基礎にして、国際的な視野をもって地域を総合的に理解することができる人材の育成である。

本研究科は、1998年の設立以来、東南アジア地域研究専攻 (学生定員14名) およびアフリカ地域研究専攻 (学生定員12名) を置き、現在専任教員数27名、学生数174名 (平成19年5月1日現在) を抱え、5年一貫制博士課程のもとでフィールドワークを重視しつつ、以下の5項目に示すような体系的取組みを通して、世界的にみても非常に高いレベルにありかつ先進的な、アジア・アフリカ地域に関する総合的地域研究にかかわる教育研究を実質的に推進してきた。

(1) 複数指導教員制: 専門分野・地域の異なる3人の指導教員群による集団的・学際的指導体制のもとで、学生の主体性を尊重しつつ、個性・資質を伸ばす総合的な学習支援をおこなっている。

(2) 体系的カリキュラム: 地域研究の概念や基本的問題群について学ぶ「地域研究論」、地域研究の方法論を修得する「共通演習」、調査の成果をまとめるための「研究演習」、論文作成を具体的に支援する「課題研究」などを組み合わせることによって、課題探究能力・問題解決能力を育成する研究指導体制の推進につとめている。

(3) フィールドワークに関する指導の重視: 調査計画

の立案からフィールド・ステーション等を活用した臨地教育 (オン・サイト・エデュケーション)、そして帰国後の成果のまとめに至るまで、きめ細かな個人指導を行っている。

(4) 5年一貫制の活用と課題研究単位による段階的見きわめ: 5年の課程を二段階に分け、前半は地域研究の概念や文理融合的、総合的地域研究のアプローチに対する理解と方法論を修得させ、フィールドワークの結果を論文にまとめる能力の養成に努めてきた。前半終了時には博士予備論文の提出を求め、公聴会と審査を行っている。後半は演習等を中心とし、フィールドワークの成果を博士論文としてまとめる過程の支援に重点をおいている。こうした論文作成の指導過程を課題研究I～IVの単位認定と連動させることによって博士号取得に至るまでの指導過程を段階的に進めている。

## 2. 教育プログラムの概要と特色

本事業 (採択教育プログラム) の目的は、アジア・アフリカ地域において京都大学が長年にわたるフィールド研究によって蓄積してきた教育研究資源を、あらたに国際協力・貢献のための資源として活用し、さらに発展させることによって、国際協力や開発援助の分野で求められる「実践的地域研究者」を養成することにある。このために、若手研究者の将来的な進路として、まずどのような「実践的地域研究者」像が望まれるべきかを、フィールドワークとインターンシップを有機的に結合させた新しい教育プログラムを実施することによって追求した。そのような試みによって、これまで以上に、より一層、地域研究の博士学位取得に至るプロセスをより実質化することが可能となった点に特色がある。

本研究科の教育プログラムは、これまで、長期のフィールドワークに基づいて地域の生態・社会・文化を深く

理解することを重視し、高度の専門性を備えた地域の専門家となる人材の育成を通して世界レベルの地域研究者の養成を行ってきた。

その経験と蓄積のうえにたって、この新しい教育プログラムでは、従来のフィールドワークと臨地教育（オン・サイト・エデュケーション）の中に、国際社会の現場における具体的な実践を意識した「問題発見型フィールドワーク」を博士課程の早い時期に設定して組み込んだ。その上で、アジア・アフリカ地域の直面する切実かつ緊急な取り組みを要する課題（たとえば、食料増産、貧困対策、保健衛生、難民、文化保全、自然保護、都市化、ジェンダーなど）を、地域の固有性と文脈にそって深く理解し、明らかにすることを学生に求めることとした。その成果は、博士予備論文としてまとめさせ、評価をおこなった。

それに引き続き、博士課程の後半では、国際援助協力機関・NGO・国際研究所など、アジア・アフリカの現場で様々な地域の問題に対する研究と実践活動を行っている場所に学生を派遣し、直に現場での実践的経験を積むことを求めた。教員による臨地教育と、臨地演習の単位認定を通じて、「実践的地域研究者」養成のための教育プログラムとしてインターンシップ・プログラムを体系的に履修させることができた。

このように、履修の過程を段階的に設定し、教育研究の水準を目標（学位取得後の就職）に向けて高めるよう工夫した点は本事業の大きな特色のひとつであった。また、本事業は、本研究科が運営するアジア・アフリカの海外拠点（フィールド・ステーション等）を活用して従来から実施してきた地域研究教育カリキュラムを、国際協力・貢献のための研究者養成に向けてさらに進展させたものであり、高度な専門性を備えた地域研究の実践的 researcher 養成コースとして発展的に展開させることができた（表1、写真1～3）（図1. 8頁参照）。

### 3. 教育プログラムの実施状況と成果

#### (1) 教育プログラムの実施状況と成果

本事業は、アジア・アフリカ地域におけるフィールド研究分野において京都大学が蓄積してきた優れた教育研究資源を有効活用し、さらに新しい教育の取り組みとして発展させることによって、国際協力や開発援助等の分野で求められる実践的な地域研究者を養成するという大きな目的の達成を目指してきた。そのために、フィールドワークとインターンシップを活用した新たな教育プログラムを、研究科二専攻が一致協力して推進する「プロ

グラム実施委員会」と「プログラム実施事務局」を設置し、研究科をあげて取り組んだ。その結果、地域研究の博士学位取得に至る教育プロセスを実質化するための企画に多面的かつ総合的に取り組み、多くの実績をあげることができた。

それらの実績は、重点をおいて実施した以下の活動の成果としてあげることができる。

- 教育体制の組織的整備：研究科長を委員長とし、両専攻から各三名の教員が加わって、プログラム実施委員会を構成した。その下に、各専攻講座の枠を越えて六人の若手教員がプログラム実施事務局を運営して、それぞれ臨地研究（フィールドワーク）支援室、インターンシップ支援室、および臨地教育（オン・サイト・エデュケーション）推進室を担当した。設置した支援室、推進室には公募によって選任した特任助教2名を配置してそれぞれアジア地域とアフリカ地域を担当させ、プログラム参加学生に対するきめ細かな対応をおこなった。以上の組織的対応によって、フィールドワークとインターンシップを有機的に結合させた教育プログラムを実施するための教育体制が十分に整備され、事業が円滑に推進された。特に、特任助教の雇用の効果は大きく、プログラム参加学生との緊密なコミュニケーションが可能となった。
- 新教育プログラムの内容充実：博士予備論文をまとめる1, 2年次の学生を対象に、従来から実施してきたフィールドワークと臨地教育を発展させて、具体的な実践を意識した「問題発見型フィールドワーク」を教育プログラムとして開発し、アジア・アフリカ地域の直面する切実かつ緊急な取り組みを要する課題（たとえば、食料増産、貧困対策、保健衛生、難民、文化保全、自然保護、都市化、ジェンダーなど）を地域の固有性と文脈にそって深く理解させるように実質化した。プログラム参加希望者の公募と申請書による選抜をおこない、2006年度26名（内訳アフリカ地域9名、アジア地域17名）、2007年度42名（内訳アフリカ地域15名、アジア地域27名）、計68名が履修した。履修者には、修了後の報告書提出が求められ、その内容は逐次本プログラム・ホームページにおいて公開した。
- 実践的地域研究者の養成：博士予備論文をまとめ

た3年次以降の学生を対象に、国際援助協力機関・NGO・国際研究所など、アジア・アフリカの現場で様々な地域の問題に対する研究と実践活動を行っている場所において「インターンシップ・プログラム」を履修させた。プログラム参加希望者の公募と申請書による選抜をおこない、

2006年度13名（内訳アフリカ地域6名、アジア地域7名）、2007年度6名（内訳アフリカ地域2名、アジア地域4名）、計19名が履修した。インターンシップ先との受入や活動内容の交渉には、インターンシップ支援室が助言をおこない、履修学生の能力向上に資することができた。

	課題名	国名
問題発見型フィールドワーク		
アジア 専攻	現代スリランカにおける老人ホームとその近隣社会	スリランカ
	ラオスからタイへの未成年出稼ぎ労働者の研究	ラオス
	ジャマルッディーン・アフガーニーの政治思想と彼を取り巻く諸言説	エジプト、イラン
アフリカ 専攻	「難民の人間安全保障」実現と自立支援政策	ザンビア
	モザンビーク都市部におけるHIV/AIDS治療実践	モザンビーク
	エチオピア農耕社会における人ーウシ関係に関する研究ー在来有畜農業の可能性ー	エチオピア
インターンシップ		
アジア 専攻	東北タイムン川下流域における漁業資源利用に関する研究	ラオス
	南インドにおける有機農業と非有機農業の比較研究	インド
	Ethnobotany of the Penan Benalui of East Kalimantan, Indonesia	インドネシア
	Impacts of Social Change on Domesticated Elephants in Thailand	タイ
アフリカ 専攻	サヘル地域における援助団体による自然災害後の支援事業の地域住民への影響	ブルキナファソ
	難民受け入れ地域における資源の利用と管理に関する研究	ザンビア
	文化遺産の管理における地域住民の参加に関する研究	エチオピア

表1. 問題発見型フィールド・ワーク、インターンシップ課題名(例)



写真1. フィールドワーク中の院生(中国)



写真2. インターンシップ先(タイ)



写真3. インターンシップ派遣先の院生(ザンビア)

カリキュラムの整備：上記「問題発見型フィールドワーク」と「インターンシップ・プログラム」に対応させて、アフリカ臨地演習Ⅰ、Ⅱおよびアジア臨地演習Ⅰ、Ⅱの4授業科目を新設した。学務委員会と協力して、新プログラムを研究科専攻の履修科目として新設したことにより、正規科目として単位取得が可能となった。単位の認定にあたっては、実施委員会が報告書の提出内容にもとづき、臨地教育をおこなった指導教員との協議によっておこなった。以上の成果により、本プログラムの大幅な実質化が図られた。臨地演習は研究科履修科目としてプログラム終了後も継続される。

- 教員の派遣による履修内容の評価：本事業の臨地教育プログラムによって、アジア 18 カ国、アフリカ 10 カ国において履修中の学生に対して教員 16 名の派遣をおこない、研究の現場において教育活動をおこない、申請研究課題と計画に照らし合わせて履修内容の評価をおこなった。従来は、教員の利用できる別資金において現地指導がおこなわれていたため、学生のフィールドワーク実施場所へタイミング良く訪問することは必ずしも容易ではなかった。本プログラムの成果として、学生の指名する教員が求められる時期に臨地教育をおこなうことが可能となった点は大きい。
- 他機関との連携の強化：本プログラムは研究科がアジア・アフリカ諸国において既に結んでいる多くの研究教育協力協定と海外拠点を活用して実施されてきたが、新たにアジア・アフリカの4カ国の国際機関・NGO/研究所に対して教員によるインターンシップ受け入れ先との交渉をおこなった。ウガンダ所在の国際機関 Bioversity International とはインターンシップ受け入れに関する文書を交換した。
- リサーチ・アシスタントの雇用：本プログラムに関わる担当RAの公募をおこない、本研究科大学院生4名を採用した。教員の研究テーマのアシスタントとして採用される場合と異なり、プログラム全体の研究活動に関与することによって、採用者の能力向上に資するところはより大きかった。また、プログラム参加学生との意思疎通が円滑化され、学生の自発的参加意識も高まったといえる。
- 成果公表の支援：本プログラムによる教育研究成果の公表を支援するため、英語論文投稿支援プロ

グラム、および国際学会発表支援プログラムを立ち上げ、公募をおこない申請書によって選抜をおこなった。論文投稿については8件、国際学会発表には6件の支援を実施した。

- 成果報告会の開催：2007年12月15日に、学内において「フィールドワーク・インターンシップによる臨地教育研究成果報告会」を開催した。問題発見型フィールドワークを実施した学生5名とインターンシップを実施した学生3名により研究成果が報告された（写真4、5）。



写真4. 成果報告会



写真5. 成果報告会

- 第一回公開シンポジウムの開催：2007年2月3日に京都大学百周年記念ホールにおいて、公開シンポジウム「**実践的地域研究の可能性—開発と研究のインターフェイス**」（参加者計95名）を開催した。外部からアジア・アフリカ地域で実践活動に関わる研究者を招き、若手研究者や大学院生の提言をもとに、実践的地域研究の位置づけや進め方

について活発な議論をおこなった（写真6）。

- ・ **第二回公開シンポジウムの開催**：翌2008年2月8日には、プログラム助成最終年度の成果発表の機会として京都大学百周年記念ホールにおいて公開シンポジウム「**研究と実践を架橋する地域研究の未来—国際社会の現場からの提言—**」（参加者計89名）を開催した。シエラレオネ、リベリア、ベトナム、アフガニスタンなど国際社会の最前線で実践的な仕事に従事しているスピーカーを招き、実践的地域研究の進め方や、実践の場で活躍する研究者のそなえるべき資質などについて議論し、活発な意見交換がおこなわれた。この公開シンポジウムでは、特に本研究科において学位取得後、国際機関において実践的な仕事に携わった経験のある二名を招いて、実践的地域研究者の具体的なライフコースについての情報提供もおこなわれた（写真7、8）。また、同時に臨地研究・教育を終えた学生13名が、その成果の一端をポスター発表した（写真9）。

- ・ **就職相談・懇話会の開催**：研究科のキャリアデベロップメント活動の一環として、研究科談話室において2008年2月7日に国際協力の分野への就職を希望する学生を対象に、国連、開発コンサルタント、NGOなどで勤務しているゲストを招き、懇話会『国際協力の現場で働く方々を囲んで』を開催した（写真10、11）。
- ・ **学位論文の提出**：18ヶ月にわたる本事業の活動期間中、提出された博士予備論文は、49編、博士論文は4編である。また、そのうちプログラム履修者の中からは、博士予備論文19編、博士論文2編が提出された。



写真6. 第一回公開シンポジウム、ポスター



写真8. シンポジウム、パネルディスカッション



写真7. 第二回公開シンポジウム、ポスター



写真9. シンポジウム、ポスターセッション

(2) 社会への情報提供

- ・ **ホームページの開設**：プログラム開始後、速やかに事業内容を説明するホームページを立ち上げ随時更新をおこなってきた。学生の成果報告書を通じて、後述のメールマガジンと連携をはかることによって、本プログラムの内容と成果が広く社会に公開さ

れ、実践的地域研究に関する情報の共有化が促進された（ホームページ開設時から2008年3月31日までの累計ページ閲覧数：27,177）。



写真10. 懇話会



写真11. 懇話会

- ・ メールマガジンの発行：メールマガジン「アジア・アフリカ地域研究情報メールマガジン」（無料・テキスト形式）を毎月定期的に発行し、学生の問題発見型フィールドワークの報告やインターンシップの報告、臨地研究に関するフィールド・エッセイ、写真を通じて現場の雰囲気伝えるメルマガ写真館などを掲載し、本プログラムの事業内容を広く社会一般に提供した。本メールマガジンの購読者は2008年3月28日時点で1,000名を数えた。
- ・ リーフレットの作成・配布：本プログラムおよびメールマガジンの紹介を意図したリーフレットを作成して、関連学会の学術大会やオープンキャンパスの会場で配布した。
- ・ 公開シンポジウムの開催：実践的地域研究のあり方を問題にする公開シンポジウムを2回開催して、学外からの参加を得た。
- ・ 新聞記事：取り組み代表者が、毎日新聞の依頼原稿

（2008年3月18日付大阪本社夕刊文化欄12面）において、本プログラムの成果にふれ、実践的地域研究について紹介した。

#### 4. 将来展望と課題

##### (1) 今後の課題と改善のための方策

本教育プログラムの事業実施を通じて、明らかとなった今後の課題は、以下の5点にまとめられる。それぞれの対策について述べたあと、改善のための全体的な方策については、最後にまとめて述べることにする。

- ・ 教育体制の組織的維持：2008年3月の本プログラムの終了にともないプログラム実施委員会は事実上解散した。しかし、その機能は研究科長を代表とし、各講座主任と両専攻長によって構成される専攻長会議が実質的に担うことになった。また、フィールドワーク支援室、インターンシップ支援室、臨地教育推進室は、フィールドワーク・インターンシップ支援室として一本化され、新たに4人の教員が室員として選任された。また、研究科の経費で支援室の業務をおこなう特任助教2名の雇用をおこなうこととした。
- ・ 教育プログラム内容（問題発見型フィールドワーク及び実践型インターンシップ）の継続支援：本プログラムによる事業支援の期間は実質的には18ヶ月間であったが、大学院の教育期間は5年であり、実践的地域研究者として学生を育てていく教育プログラムをいかに継続して実施するかは大きな課題であった。特に、フィールドワークとインターンシップをとまなう教育プログラムの実施に、不可避免的に必要な学生の経費（渡航費、宿泊スペース費など）は、外部の競争的資金を個別に獲得する方法に頼るしかないのが現状である。支援室の業務として、民間の研究助成や学術振興会など公的な支援への応募情報を提供し、申請のアドバイスをおこなうなどして、学生の自助努力を促すことにした。
- ・ カリキュラムとしての臨地教育の実施と維持：上記と同等の理由により、教員による臨地教育の継続的な実施も難しくなった。とりわけ、教員の研究関心地域と異なる場所において学生が問題発見型フィールドワークを希望したり、インターンシップ先への臨地教育指導を希望したりする場合は、困難が大である。この課題を改善する方策としては特に妙案はなく、臨地教育の趣旨に添った外部資金を研究科が独自に確保し続けなければならないという重い

課題として残った。

- ・ 成果報告の機会と社会への情報提供媒体の確保：プログラムの終了にともない、成果報告の機会と社会への情報提供媒体をいかに確保すべきかが大きな課題として残った。その課題に対処する方策として、支援室の機能を強化し、メールマガジンの発行を継続するとともに、成果報告書が提出されている当分のあいだホームページも更新を続けることにした。
- ・ 院生のキャリアパスの確立：本プログラム実施上の最大の課題は、養成された実践的地域研究者の就職先をいかに開拓、開発していくかという点であろう。従来の教育課程で地域研究の博士号を取得した者に比べて、本プログラムの教育課程を経て実践的地域研究者として養成された若手研究者が、付加価値のある学位取得者としてより有利に国際援助機関・NGO・国際研究機関等に奉職できるというキャリアパスを実質化することが、今後の課題である。そのためには、これまでよりさらに一層強力に実践的地域研究を推進し、実践的地域研究者の優れた面を世界にアピールしていかなければならない。同時に、教員の能力向上のために、サバティカルをはじめとするファカルティ・デベロップメントの機会を増やし、学生の潜在的な就職先との学術的かつ実務的な相互関係を強化する必要があることを強く認識した。研究科では今年度よりキャリア・デベロップメント室を設置して担当の教員を選任し、院生の進路情報の提供と管理をおこなうことにした。

以上に述べた今後の課題と、その改善のための対処方法は、部局全体の合意のもとに総力をあげて取り組まなければ実行にうつすことができない。幸い、本研究科は小規模な部局であることを利点として、合意の形成と意思決定が非常に円滑におこなわれてきた。しかしながら、グローバル化が進行する一方で、様々な問題に直面する地域の研究をおこなう学生の、多様化するニーズに対応し、きめ細かな研究指導をおこなうための人的資源は量的に不足している。一部の教員に過度の負担が強いられることのないよう、専門的な人員の雇用も視野にいたった改善策を講じる必要があるといえる。

## (2) 平成20年度以降の実施計画

本教育プログラムの実施内容のうち、平成20年度

以降も継続して実施する活動は、以下の各項目にまとめられる。活動の主体は、研究科長のもと専攻長会議の下に設けられたフィールドワーク・インターンシップ支援室にある。また、同支援室では、魅力ある大学院教育プログラムの実施内容を継承発展させた新しい教育プログラムを企画準備中であり、財政的裏付けが得られ次第、開始する予定である。

- ・ 授業科目「臨地演習」の実施：アフリカ臨地演習Ⅰ、Ⅱおよびアジア臨地演習Ⅰ、Ⅱの授業科目を実施し、学生のフィールドワークおよびインターンシップを単位（随時・2単位）認定する。
- ・ 問題発見型フィールドワーク、実践型インターンシップ支援：フィールドワーク・インターンシップ支援室を通じて、問題発見型フィールドワーク、インターンシップを希望する学生に対して、利用することが可能な競争的資金の紹介、インターンシップ先との交渉などの支援を行う。
- ・ 海外拠点との連携：グローバルCOEプログラムによって維持されている海外拠点（フィールドステーション）と連携を図り、学生のフィールドワーク・インターンシップが円滑に実施できるよう支援する。
- ・ 競争的資金の獲得支援：学生が応募できる民間および公的な研究助成、奨学金、委託研究、特別研究員などの競争的資金について紹介を行い、申請書作成に関するアドバイスを行う。
- ・ メールマガジンの発行（月刊）：アジア・アフリカ地域研究情報マガジンの発行を継続して、実践的地域研究の成果を広く社会に公表する。
- ・ ホームページを通じた情報の提供：魅力ある大学院教育プログラムのホームページを継続して更新し、実践的地域研究の成果を広く社会に公表する。
- ・ 実践的地域研究をテーマにした公開シンポジウムの開催：平成21年2月に実践的地域研究をテーマとした第三回公開シンポジウムを開催する予定である。
- ・ 関連教育研究プログラムとの連携：グローバルCOEプログラムによるフィールドステーション、国際ワークショップ、シンポジウムなどにおける活動と連携する。インターナショナル・トレーニング・プログラム(ITP)の「地域研究のためのフィールド活動型現地語教育」によるプラクティカル・ランゲージ教育支援室の活動と連携して院生のフィールドワークを支援する。



## 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における評価

## 【総合評価】

- 目的は十分に達成された
- 目的はほぼ達成された
- 目的はある程度達成された
- 目的は十分には達成されていない

## 〔実施（達成）状況に関するコメント〕

国際協力や開発援助分野で要請の高い「実践的地域研究者」を養成するとの目的に沿って、フィールドワークとインターンシップを有機的に結合させた新しい教育プログラムが着実に実施され、大学院教育の実質化に貢献し、地域研究に関する教育の一つのモデルとして波及効果が期待できる。

情報提供については、取組の過程等をホームページやメールマガジンにより発信するなど、積極的に行われている。

今後、本教育プログラムの実施・成果を踏まえ明らかとなった課題や、継続的な実施のための体制作りを更に推進することにより、自主的・恒常的な展開が期待される。その際、大学全体での本取組の位置づけや予算措置も含めた支援体制を明確にすることが望まれる。

## （優れた点）

- ・海外でのインターンシップや、問題発見型フィールドワークの実施は、大学院教育の充実した取組として高く評価できる。

## （改善を要する点）

- ・本教育プログラムの実効性を高めるため、現地語などのコミュニケーション能力の習得に関する取組については一層の充実を図ることが望まれる。
- ・海外でのインターンシップや問題発見型フィールドワークのテーマ設定については、大学院学生が課題として挙げる希望地域と、教員が専門とする地域のマッチングの方策を検討することが必要である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価  
評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「改善を要する点」 本教育プログラムの実効性を高めるため、<u>現地語などのコミュニケーション能力の習得に関する取組</u>について充実を図ることが望まれる。</p> <p>【意見及び理由】 現地語などのコミュニケーション能力の習得に関しては、研究科として平成19年度より日本学術振興会「若手研究者インターナショナルトレーニングプログラム(ITP)」の採択をうけ、「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」プログラムを実施して充実をはかっているところである。</p>	<p>【対応】 以下の通り修正する。 本教育プログラムの実効性を高めるため、<u>現地語などのコミュニケーション能力の習得に関する取組</u>については<u>一層の充実</u>を図ることが望まれる。</p> <p>【理由】 「地域研究のためのフィールド活用型現地語教育」プログラムとの連携により大学院学生のフィールドワークを支援する取組は書面上認められるものの、現地語などのコミュニケーション能力の習得に関する取組については、本教育プログラムでのフィールドワーク等の支援の中でも、特に充実を図ることが必要であることを指摘していることから、趣旨がより明確になるよう、表現を修正した。</p>